

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	サイバーステップ株式会社
【英訳名】	CyberStep, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 類
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03-5355-2085（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 今井 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03-5355-2085（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 今井 正昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 6月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成25年 5月31日
売上高 (千円)	630,141	653,833	1,363,659
経常利益 (千円)	18,871	75,500	101,891
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	5,285	49,264	41,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,645	49,118	69,733
純資産額 (千円)	736,145	876,912	819,645
総資産額 (千円)	1,004,551	1,329,464	1,078,236
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 () (円)	2.56	23.77	19.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	18.90	18.59
自己資本比率 (%)	71.5	63.6	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,757	14,373	54,112
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,078	87,970	115,941
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,547	187,818	14,564
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	537,064	647,614	532,565

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.29	13.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含めておりません。
3. 第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和等の経済政策「アベノミクス」効果による為替円安や株価の上昇、消費マインドの改善等、景気回復への兆しが見受けられました。

わが国のオンラインゲーム市場においては、前連結会計年度より引続きユーザー数は伸びているものの、提供タイトルの増加・ソーシャルゲーム市場の拡大から事業環境が大きく変化を遂げております。

このような事業環境のもと、当社グループは当第2四半期連結累計期間におきましても、引き続き国際競争力のあるオンラインゲームの開発を続け、海外各国の運営会社との協力関係を深めながら安定的に成長させるとともに、日本国内及び海外各国での自社運営サービスの事業領域の拡充を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、ロイヤリティ等売上高は85百万円(前年同期比30.7%減)、自社運営売上高は568百万円(前年同期比12.1%増)、売上高合計で653百万円(前年同期比3.8%増)となりました。利益面につきましては、営業利益74百万円(前年同期比284.9%増)、経常利益75百万円(前年同期比300.1%増)となり、税金等調整前四半期純利益は71百万円(前年同期比281.2%増)となりました。

海外からのロイヤリティ収入及び入金ライセンス料に係る外国税額について控除しきれない金額が発生し、法人税等を22百万円(前年同期比6.1%減)計上し、最終的には四半期純利益49百万円(前年同期は四半期純損失5百万円)となりました。

当社グループはオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、1,329百万円となりました。これは主に、現金及び預金115百万円、売掛金46百万円、ソフトウェア仮勘定70百万円の増加が生じたことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、452百万円となりました。これは主に、短期借入金40百万円、1年内返済予定の長期借入金30百万円、未払法人税等9百万円、長期借入金110百万円の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、876百万円となりました。これは主に、利益剰余金30百万円の増加、新株予約権1百万円の減少及び新株予約権行使による自己株式の処分を27百万円行ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末に比べ110百万円増加、前連結会計年度末に比べ115百万円増加し、647百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益71百万円の計上による資金の増加があった一方で、売上債権の増加44百万円、法人税等の支払額13百万円による資金の減少があり、結果として14百万円の資金の増加(前年同期は6百万円の増加)となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主として無形固定資産の取得による支出71百万円、貸付による支出9百万円により87百万円の資金の減少(前年同期は53百万円の減少)となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、長期借入による収入150百万円、短期借入金の純増加額40百万円、長期借入金の返済による支出9百万円により187百万円の資金の増加(前年同期は13百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 中長期的な会社の経営戦略

企業が持続的に成長し、その企業価値を高めていくためには、「収益性」「成長性」「安定性」の3つの要素をバランスよく追及することが大切であります。当社グループは未だ小規模のベンチャー企業でありますので、当面は経営の安定性を確保しながら企業規模を拡大させていくことが重要であると考えております。

そのための方策として、すでに進出済みの韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピン、ベトナム、ブラジル、オランダ等以外の国々へ、当社グループ及び当社グループオンラインゲームの認知度を高めるべく自社運営サービス及びライセンス供与を進めること、各国の運営会社との連携を緊密にしながらサービスタイトルがヒットするよう努めること、当社グループの強みである開発力を生かしオンラインゲーム及び関連製品の開発を今後も継続して続けることを着実に実行してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000
計	84,000

(注)平成25年8月6日開催の取締役会決議及び平成25年8月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年12月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は8,316,000株増加し、8,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,755	2,175,500	東京証券取引所 (マザーズ)	(注) 1、2、3
計	21,755	2,175,500	-	-

(注)1.完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2.「提出日現在発行数」欄には、平成26年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
 3.平成25年8月6日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日付で普通株式1株を100株に株式分割を実施し、発行済株式総数は2,153,745株増加し、2,175,500株となっております。当該株式分割に伴って1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年9月1日～平成25年11月30日	-	21,755	-	334,895	-	324,895

(注)平成25年12月1日付で普通株式1株を100株に株式分割を実施し、発行済株式総数は2,153,745株増加し、2,175,500株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 類	東京都渋谷区	5,547	25.49
大和田 豊	東京都昭島市	1,505	6.91
浅原 慎之輔	神奈川県藤沢市	1,400	6.43
サイバーステップ株式会社	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	850	3.90
柿沼 佑一	埼玉県さいたま市中央区	641	2.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	477	2.19
小川 雄介	東京都渋谷区	365	1.67
土井 勇士	愛知県常滑市	253	1.16
武内 重親	東京都杉並区	238	1.09
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	229	1.05
計	-	11,505	52.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 850	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,905	20,905	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	21,755	-	-
総株主の議決権	-	20,905	-

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
サイバーステップ 株式会社	東京都杉並区和泉 一丁目22番19号	850	-	850	3.90
計	-	850	-	850	3.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,221	798,280
売掛金	147,976	194,038
商品及び製品	444	369
原材料及び貯蔵品	3,458	4,282
その他	61,159	71,048
流動資産合計	896,260	1,068,017
固定資産		
有形固定資産	60,778	53,696
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	50,621	121,567
その他	11,033	11,182
無形固定資産合計	61,654	132,750
投資その他の資産		
保証金	40,886	43,014
その他	18,656	31,985
投資その他の資産合計	59,542	74,999
固定資産合計	181,975	261,446
資産合計	1,078,236	1,329,464
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,312	1,176
短期借入金	¹ 60,000	¹ 100,000
1年内返済予定の長期借入金	21,000	51,000
未払法人税等	10,464	20,007
その他	98,491	102,877
流動負債合計	191,267	275,061
固定負債		
長期借入金	67,323	177,490
固定負債合計	67,323	177,490
負債合計	258,590	452,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,895	334,895
資本剰余金	324,895	324,895
利益剰余金	223,615	254,427
自己株式	119,850	91,943
株主資本合計	763,554	822,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	143
為替換算調整勘定	22,806	22,701
その他の包括利益累計額合計	22,991	22,845
新株予約権	33,099	31,792
純資産合計	819,645	876,912

負債純資産合計

1,078,236

1,329,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)
売上高	630,141	653,833
売上原価	218,992	168,519
売上総利益	411,148	485,314
販売費及び一般管理費	¹ 391,730	¹ 410,572
営業利益	19,417	74,741
営業外収益		
受取利息	113	1,053
為替差益	2,008	2,764
その他	193	108
営業外収益合計	2,315	3,926
営業外費用		
支払利息	2,051	1,684
その他	810	1,483
営業外費用合計	2,861	3,167
経常利益	18,871	75,500
特別損失		
固定資産除却損	-	3,556
特別損失合計	-	3,556
税金等調整前四半期純利益	18,871	71,944
法人税、住民税及び事業税	24,156	22,680
法人税等合計	24,156	22,680
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	5,285	49,264
四半期純利益又は四半期純損失 ()	5,285	49,264

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	5,285	49,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	41
為替換算調整勘定	6,958	104
その他の包括利益合計	6,930	145
四半期包括利益	1,645	49,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,645	49,118
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,871	71,944
減価償却費	14,117	9,946
株式報酬費用	3,755	-
受取利息	113	1,053
支払利息	2,051	1,684
為替差損益(は益)	2,098	2,790
固定資産除却損	-	3,556
売上債権の増減額(は増加)	21,702	44,588
たな卸資産の増減額(は増加)	6,115	745
仕入債務の増減額(は減少)	559	136
前受金の増減額(は減少)	-	674
未払費用の増減額(は減少)	2,477	7,640
その他の資産の増減額(は増加)	11,626	17,248
その他の負債の増減額(は減少)	4,019	11,548
その他	-	129
小計	38,442	23,931
利息及び配当金の受取額	113	1,039
利息の支払額	1,925	1,439
法人税等の支払額	29,872	13,410
法人税等の還付額	-	4,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,757	14,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,124	4,164
無形固定資産の取得による支出	5,321	71,975
貸付けによる支出	-	9,800
子会社株式の取得による支出	15,887	-
投資有価証券の取得による支出	583	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,209	2,922
その他	10,951	891
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,078	87,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	40,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	10,500	9,833
ストックオプションの行使による収入	-	8,000
新株予約権の発行による収入	633	-
リース債務の返済による支出	3,680	348
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,547	187,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,635	827
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,233	115,049
現金及び現金同等物の期首残高	591,297	532,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 537,064	¹ 647,614

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
当座借越極度枠	150,000千円	100,000千円
借入実行残高	60,000	100,000
差引額	90,000	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
販売手数料	80,114千円	83,834千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	687,597千円	798,280千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	150,532	150,665
現金及び現金同等物	537,064	647,614

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年11月30日)

前連結会計年度末より著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年11月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円56銭	23円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	5,285	49,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	5,285	49,264
普通株式の期中平均株式数(株)	2,064,700	2,072,581
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	18円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	534,543
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は平成25年11月29日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議し、第21回新株予約権を以下のとおり発行いたしました。

1. 新株予約権の割当日

平成25年12月16日

2. 新株予約権の割当対象者

当社の取締役及び従業員 107名

3. 本新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式 107,000株

平成 25年 11月 30日(土)(当日は土曜日につき、実質的には平成 25年 11月 29日(金曜日)) を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を 1 株につき 100株の割合をもって分割を行っており、新株予約権目的となる株式の数は、株式分割による影響を加味した数となります。

4. 発行した新株予約権の総数

1,070個(新株予約権 1 個当たりの目的たる株式数100株)

5. 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり 229,900円

なお、上記の払込金額は、割り当てを受ける者が当社に対して有する金銭債権と相殺消去されるものとする。

6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

7. 新株予約権の行使期間

平成28年12月1日から平成31年11月30日まで

8. 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画が株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が株主総会で承認された場合には、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

9. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前号の資本金等増加限度額から前号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

10. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月10日

サイバーステップ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバーステップ株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバーステップ株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年11月29日開催の取締役会決議に基づき、新株予約権の発行を決議し、平成25年12月16日付で新株予約権を発行している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。